

# 第6次蒲郡市財政健全化 改革チャレンジ計画

令和5年度～令和8年度

令和5年8月

蒲郡市



# 第6次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画

計画期間 令和5年度～令和8年度（4年間）

1	蒲郡市第6次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって	2
2	第5次財政健全化改革チャレンジ計画（令和元年度～4年度）の進捗状況 平成30年度から令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額	
	（1）歳入・歳出	3
	（2）市税収納率	4
	（3）市債発行額及び市債残高	4
	（4）各種指標（普通会計ベース）	4
	（5）他会計への繰出金	5
3	市財政の現状	
	（1）歳入	6
	（2）歳出	8
	（3）実質収支等	10
	（4）他会計への繰出金	11
	（5）市債残高	12
	（6）基金残高	13
	（7）各種指標	14
4	今後の見通し	16
	収支見通しの考え方	17
5	蒲郡市第6次財政健全化改革チャレンジ計画	18
	具体的な取り組み	18
	取り組み後の収支見通し	22

## 1 蒲郡市第6次財政健全化改革チャレンジ計画策定にあたって

国内状況は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、原材料価格の上昇や世界的なエネルギー・食料価格の高騰など景気の下振れリスクもあり、経済を取り巻く環境には厳しさが増していると認識しています。

このような状況下、本市の財政状況は、歳入の根幹をなす市税収入は、景気の緩やかな回復による個人所得や企業収益の増加は見込められるものの、電気料金を始めとした燃料価格や物価高騰への対応、少子高齢化の進行による社会保障関係費の増加などにより、一般財源の増加が見込まれており、経常経費等の見直しにより、節減を図ることが重要な課題であります。

また本市の公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、他自治体に比べ、老朽化が進んでおり、今後は本格的な人口減少、少子高齢化時代の到来を見据え、施設を適正な規模にしながらも、社会の変化や新たなニーズに対応するために機能を見直し、市民サービスを維持・向上させていくことを念頭に置いた再整備を進める必要があります。

そこで、中期的な財政収支について推計を行い、将来にわたって持続可能な財政構造の確立を図るために、新たに「第6次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定することとしました。

## 2 第5次財政健全化改革チャレンジ計画（令和元年度～4年度）の進捗状況

平成18年度に、「蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画」を策定し、改訂を含め以後4回にわたり財政健全化に向けた取組を実施してきました。第5次財政健全化改革チャレンジ計画（令和元年度～4年度）の進捗状況を検証します。

歳入の根幹である市税収入は、新型コロナウイルス感染症影響前の令和2年度までは、計画より増額の130億円後半で推移していましたが、影響を受けた令和3年度は、国の固定資産税などの軽減措置もあり、前年より約5.7億円減少しました。また令和4年度は、緩やかな景気回復から増加を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画において増加傾向にあり、計画よりも増加しています。また、市債は、将来世代の負担となってくるため、長期的には、返済額より多く借入をしないよう発行を抑制しつつ、必要な事業に対しては活用していきます。

歳出において、義務的経費である人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、増加しています。扶助費は、障害福祉サービス、障害児通所サービス利用者の増加による給付費増、生活保護費増などにより、増加傾向にあります。

市債残高については、令和3年度末の計画額233億6,400万円に対し、実績額が220億5,800万円と約7億6,000万円減少しております。

計画期間内において、新型コロナウイルス感染症が流行し、その支援策として特別定額給付金事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症による事業が増加になっています。

また、現在、電気料金をはじめとした燃料価格や物価高騰への対応も求められていることから、今後、大変厳しい状況が見込まれるため、財源確保を図っていく必要があります。

### ① 歳入・歳出

(百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
市税	13,400	13,795	13,456	13,974	13,300	13,746	13,350	13,173	13,400	13,511
譲与税・国県交付金	1,750	2,096	2,200	2,184	2,100	2,368	2,100	2,924	2,100	2,779
地方交付税	1,600	1,547	1,500	1,713	1,600	1,796	1,600	2,682	1,600	2,957
国・県支出金	4,500	4,749	5,271	5,223	5,100	15,282	5,100	8,319	5,100	7,783
市債	2,000	1,819	2,204	3,031	3,600	2,193	2,100	2,387	2,100	1,567
その他	3,200	5,468	4,941	6,402	4,400	8,733	4,500	8,646	4,500	11,014
歳入総額	26,450	29,474	29,572	32,527	30,100	44,118	28,750	38,129	28,800	39,611

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	見込
人件費	5,250	5,311	5,500	5,358	5,700	5,762	5,750	6,025	5,800	6,190
扶助費	5,450	5,897	6,000	6,285	6,150	6,551	6,300	8,074	6,450	7,126
公債費	2,650	2,653	2,650	2,568	2,700	2,316	2,900	2,439	2,900	2,453
物件費	5,000	4,667	5,900	5,126	5,200	5,855	5,100	6,329	5,100	6,160
補助費等	1,500	3,471	3,100	2,791	2,200	12,123	2,150	3,253	2,150	3,799
普通建設費	2,050	2,210	3,000	4,034	5,000	3,360	3,400	3,607	3,400	4,343
繰出金	3,100	2,291	1,740	1,639	1,700	1,660	1,700	1,646	1,700	1,619
その他	550	1,265	1,082	2,865	750	4,082	750	4,317	600	6,680
歳出総額	25,550	27,765	28,972	30,666	29,400	41,709	28,050	35,690	28,100	38,370

② 市税収納率

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績	実績	実績	実績	見込
現年課税分収納率	99.13	99.15	98.54	99.25	99.07
滞納分収納率	26.38	23.17	21.66	31.04	18.84
年間収納率	95.94	96.36	96.06	96.57	96.41

③ 市債発行額及び市債残高

(百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込
市債発行額	2,000	1,819	2,204	3,031	3,600	2,193	2,100	2,387	2,100	1,567
年度末市債残高	21,870	21,330	21,330	21,961	22,130	21,984	23,364	22,058	22,605	21,283

④ 各種指標（普通会計）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.1%	90.1%	89.3%	85.4%	90.7%
公債費負担比率	14.1%	13.8%	9.8%	10.2%	10.2%
自主財源比率	65.4%	62.7%	52.9%	60.4%	63.7%

※令和4年度は見込み

⑤ 他会計への繰出金

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績	実績	実績	実績	見込
国民健康保険事業	577	540	522	527	524
後期高齢者医療事業	1,106	1,098	1,138	1,105	1,096
土地区画整理事業	600	0	0	0	0
企業用地造成事業	9	0	0	0	-
水道事業	7	7	221	7	230
病院事業	5	2	153	2	2
計	2,304	1,647	2,034	1,641	1,852

モーターボート競走事業会計から一般会計、特別会計及び企業会計への繰出金

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績	実績	実績	実績	見込
一般会計	0	2,000	4,109	2,400	4,000
土地区画整理事業	200	800	1,540	830	740
下水道事業	700	600	750	600	630
病院事業	1,500	1,800	1,512	1,600	1,600
計	2,400	5,200	7,911	5,430	6,970

### 3 市財政の現状

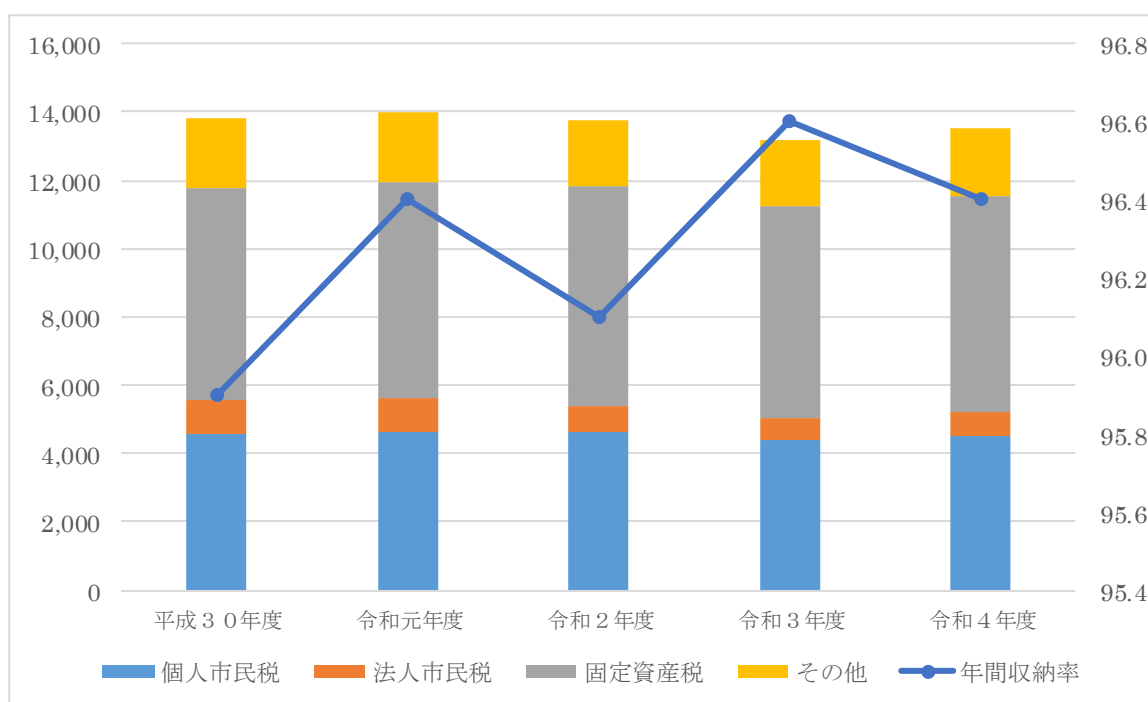
#### (1) 歳入

##### ① 市税収入

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	4,547,578	4,649,332	4,610,393	4,396,874	4,542,949
法人市民税	995,914	954,574	758,643	655,315	666,271
固定資産税	6,245,866	6,357,954	6,450,023	6,172,045	6,308,860
その他	2,005,612	2,012,504	1,927,287	1,948,596	1,993,072
市税収入	13,794,970	13,974,364	13,746,346	13,172,830	13,511,152
現年課税分収納率	99.13	99.15	98.54	99.25	99.07
滞納分収納率	26.38	23.17	21.66	31.04	18.84
年間収納率	95.94	96.36	96.06	96.57	96.41

(単位：百万円)



歳入の根幹である市税のうち、市民税は、令和3年度において新型コロナウイルス感染症の拡大及び税率変更の影響もあり、減少しているが、令和4年度においては、景気の緩やかな回復による個人所得や企業収益の増加を見込んでおり、増加傾向にあります。

また固定資産税（都市計画税含む）も、令和3年度に限り、新型コロナウイルス感染症による軽減措置があり、減少しましたが、令和4年度においては、家屋の新增築などの増加により、増加傾向にあります。



また、収納率は、現年度課税分の徴収強化、県及び東三河広域連合と連携し、徴収強化を図っており、増加傾向で推移しています。

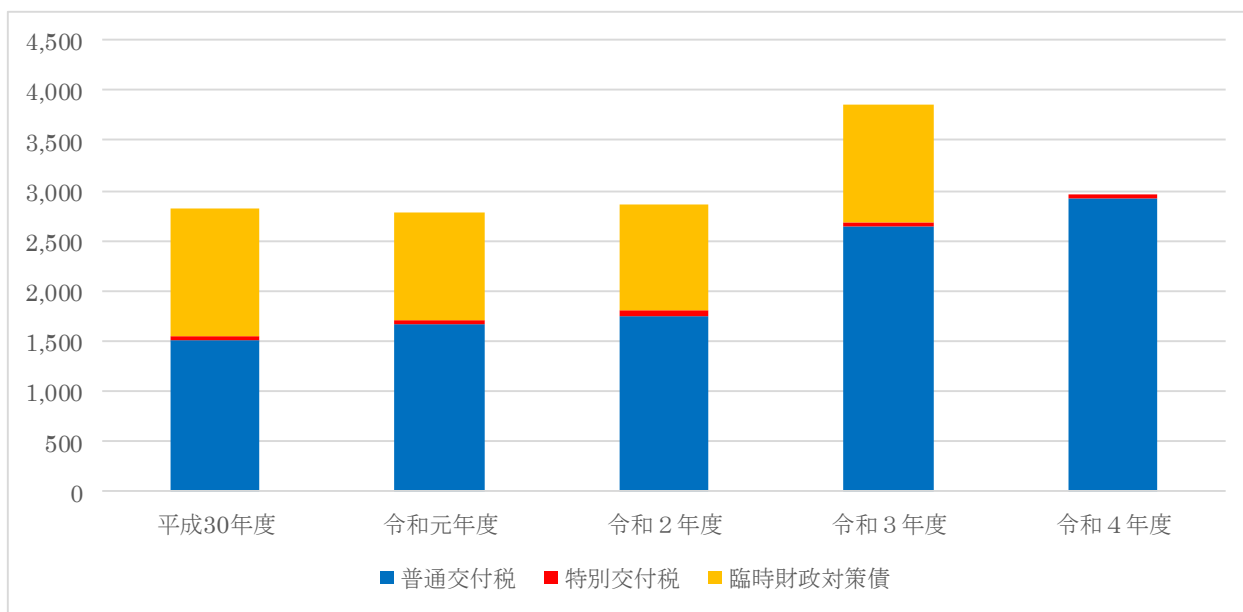
公平な税負担を図るためにも、一層の滞納整理に取り組むなど積極的な収納率向上対策に努める必要があります。

## ② 地方交付税及び臨時財政対策債

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	1,501,068	1,668,437	1,752,009	2,636,411	2,912,786
特別交付税	46,277	44,193	44,204	45,119	44,492
地方交付税	1,547,345	1,712,630	1,796,213	2,681,530	2,957,278
臨時財政対策債	1,264,000	1,073,300	1,069,600	1,167,600	0

(単位：百万円)



地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。地方交付税は、国の地方財政計画の中、交付税総額が増加傾向です。その結果、財源不足額に対する臨時財政対策債は減少傾向にあり、令和4年度については、決算調整を行った際、借入をしませんでした。

(2) 歳出

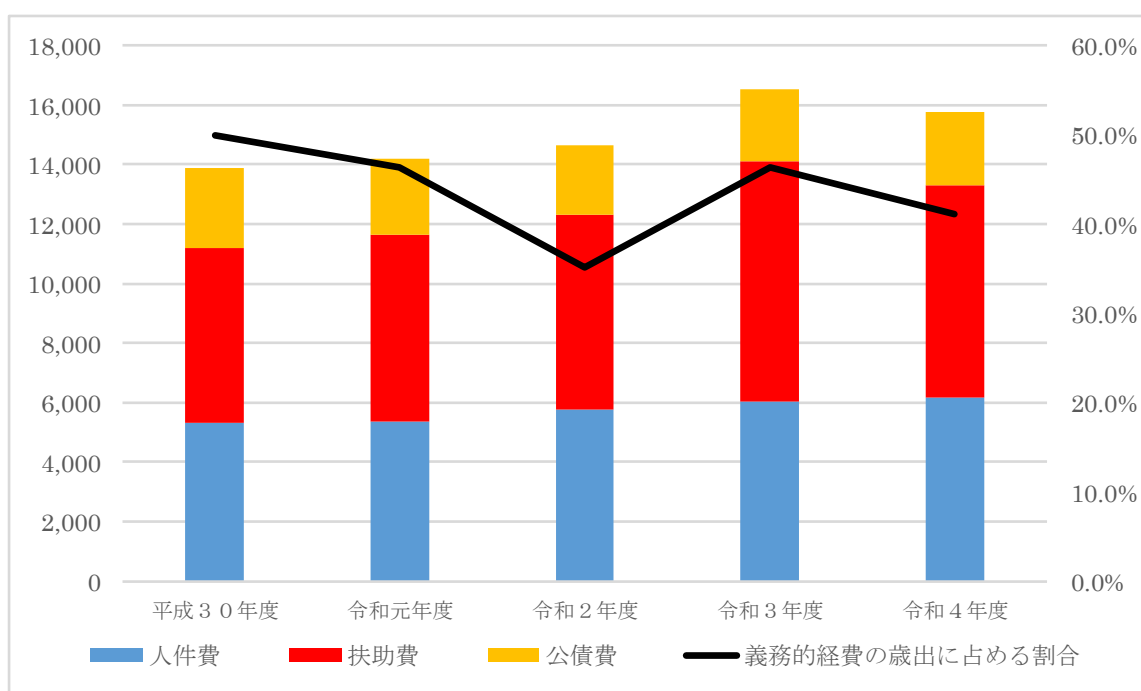
① 義務的経費

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	5,310,623	5,357,469	5,762,278	6,025,072	6,189,589
扶助費	5,897,462	6,285,202	6,551,522	8,073,759	7,126,326
公債費	2,652,944	2,567,964	2,315,932	2,439,590	2,453,199
合計	13,861,029	14,210,635	14,629,732	13,689,444	15,769,114
歳出に占める割合	49.9%	46.3%	35.1%	46.3%	41.1%

※令和4年度は見込み

(単位：百万円)



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、令和3年度において子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金があり、臨時的に扶助費が増加していますが、歳出に占める割合は、50%弱を占めています。

義務的経費の中で最も大きな割合を占める扶助費は、障害福祉サービス、障害児通所サービス利用者の増加による給付費増などにより、年々増加傾向にあります。

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により、増加しています。今後は定年延長に伴う増加が見込まれます。

公債費については、必要な事業には、市債を活用しつつ、元金償還金よりも市債発行額を抑えることを念頭に努めました。また公共施設については、高度経済成長期に整備され

たものが多く、老朽化が進んでおり、公共施設マネジメントを推進していくことで、今後増加することが見込まれます。

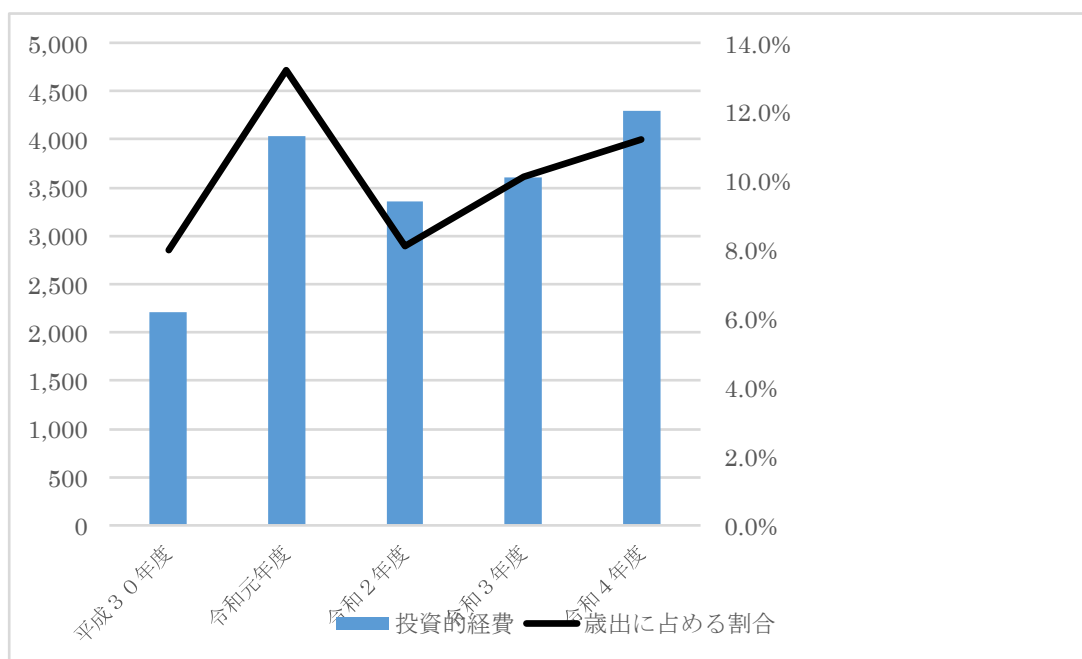
② 投資的経費

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
投資的経費	2,209,571	4,034,495	3,359,774	3,606,902	4,342,564
歳出に占める割合	8.0%	13.2%	8.1%	10.1%	11.3%

※令和4年度は見込み

(単位：百万円)



投資的経費については、道路、公園、学校などの都市基盤を整備するための経費で、将来に残るものに支出される経費で、事業の進捗により年度ごとに大きく変化します。

令和元年度においては、小中学校普通教室等のエアコン設置工事、公園グラウンド野球場耐震改修工事、保健センターのエアコン改修工事、280MHz同報無線システム工事、令和2年度から3年度は、市民体育館耐震・長寿命化工事などの大型事業を実施しました。

令和4年度は、クリーンセンター長寿命化工事、武道館大規模改造工事、消防署西部出張所移転建設工事を実施しており、後年度にわたり実施するものもあります。

学校施設の整備は、地区個別計画に基づく基本計画書の整備計画・方針のもと、塩津地区については、小学校・保育園・公民館・児童クラブの機能が集合した複合施設、西浦地区については、小学校・中学校・公民館・児童クラブの機能が集合した複合施設の実施設計を行い、後年度、複合施設の建設が見込まれます。

また、蒲郡駅周辺エリアには、図書館機能、ホール機能、生涯学習センター機能を核とした、市民の居場所、活動拠点となる複合施設の建設が見込まれます。

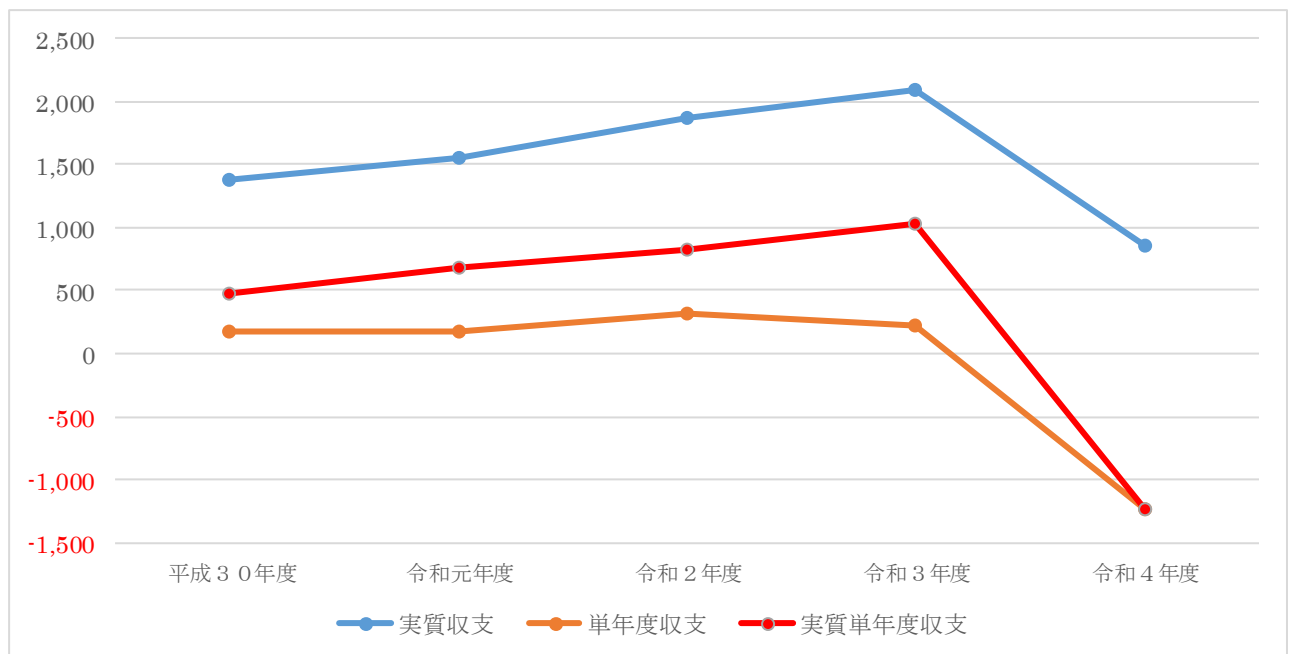
今後は本格的な人口減少、少子高齢化時代の到来を見据え、施設を適正な規模にしながらも、社会の変化や新たなニーズに対応するために機能を見直し、市民サービスを維持・向上させていくことを念頭に置いた再整備を進める必要があります。

(3) 実質収支等

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支	1,376,663	1,551,335	1,871,753	2,097,819	862,994
単年度収支	172,293	174,672	320,418	226,066	△1,234,825
実質単年度収支	472,293	674,672	820,418	1,026,066	△1,234,825

(単位：百万円)



歳入から歳出を引いたものから、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を引いたものを実質収支といいます。実質収支は、毎年度黒字で、赤字になったことはありません。また、平成30年度から令和3年度までは、単年度収支（当該年度の実質収支－前年度の実質収支）や実質単年度収支（単年度収支から積立金の取り崩しを除いたもの）も黒字でした。

令和4年度の単年度収支及び実質単年度収支は、赤字ですが、前年度までの黒字額が大きかったため、決算調整を行った際、臨時財政対策債の借入をしないことにしました、

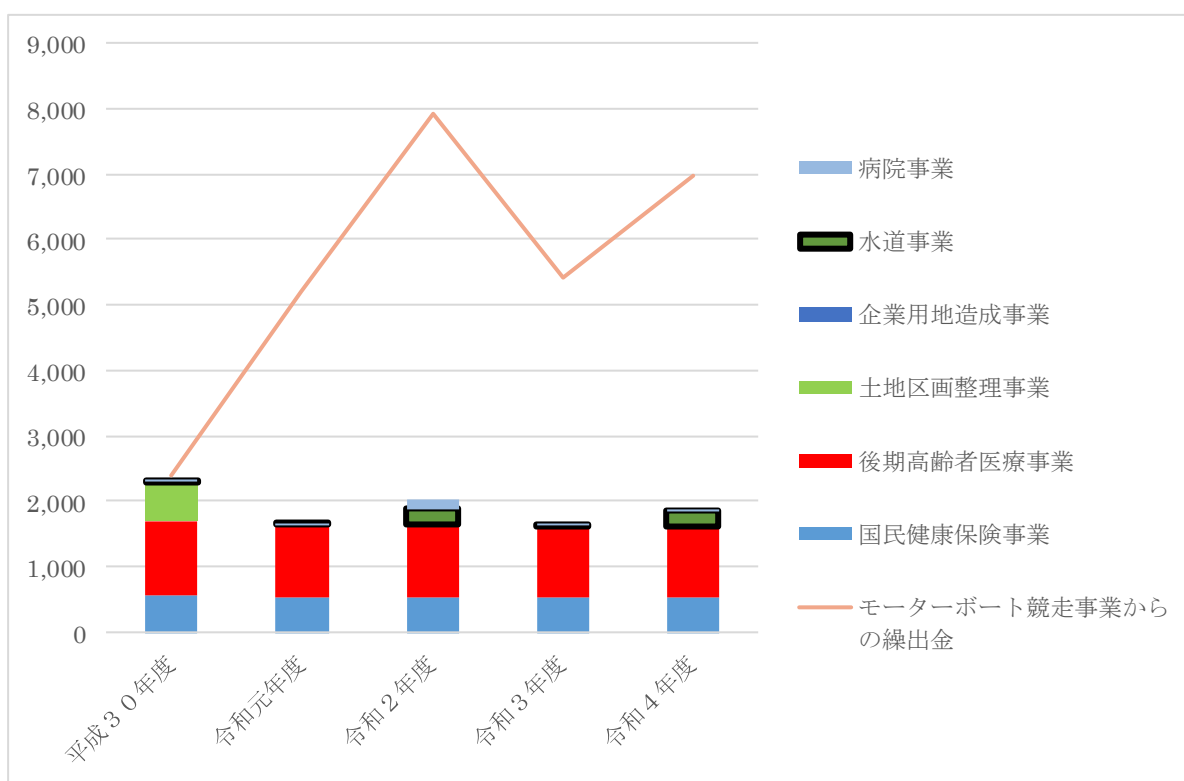
実質収支は、財政の健全性のためには黒字にする必要がありますが、黒字額が大きければ良いというのではなく、財源を有効に活用するためにも、後年度の財源調整に必要な範囲内にとどめる必要があります。

(4) 他会計への繰出金

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険事業	577,000	540,000	522,000	527,000	524,000
後期高齢者医療事業	1,105,526	1,097,989	1,137,700	1,104,704	1,095,805
土地区画整理事業	600,000	0	0	0	0
企業用地造成事業	8,800	0	0	0	-
水道事業	7,259	7,255	221,362	7,248	230,430
病院事業	4,600	1,860	152,810	2,000	2,371
モーターボート競走事業からの繰出金	2,400,000	5,200,000	7,911,074	5,430,000	6,970,000

(単位：百万円)



国民健康保険、後期高齢者医療などに対する市の繰出金は、法律等により、市が一定のお金を繰り出すことを義務付けられています。

また令和元年度において、モーターボート競走事業の収益を積み立て、公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため、モーターボート競走事業収益基金を設置し、令和4年度までにモーターボート競走事業の利益を基に約100億円を積み立てています。

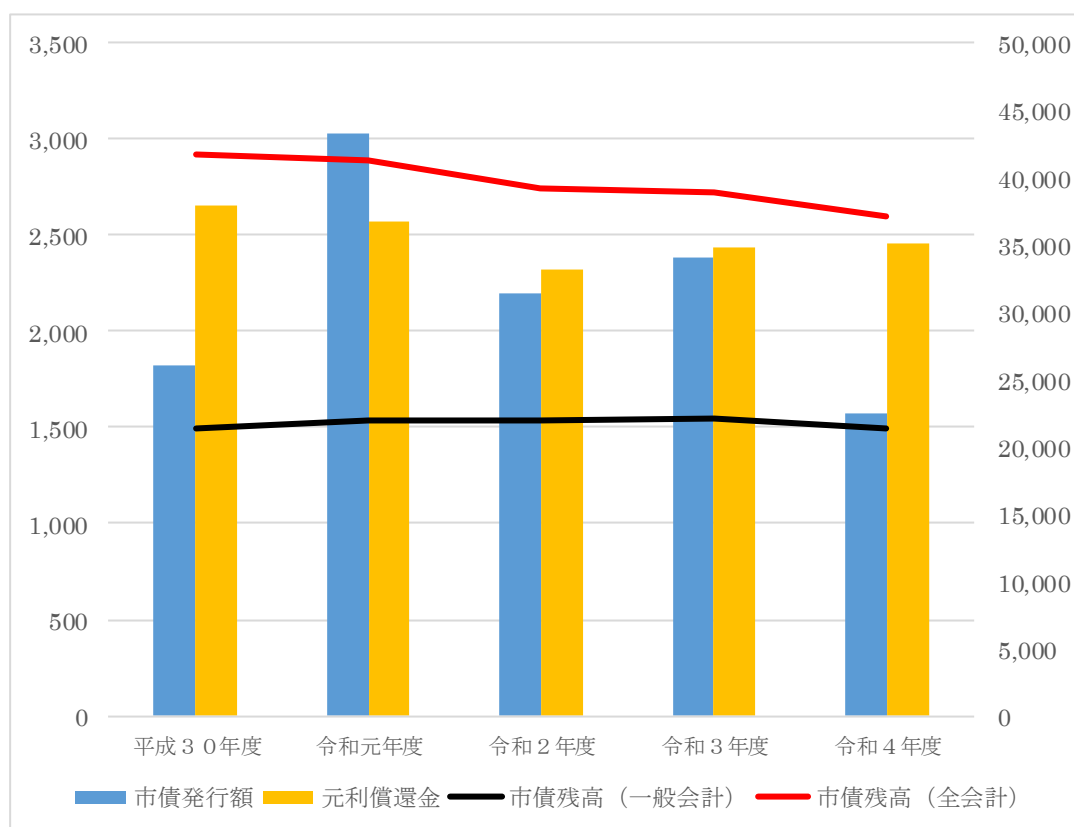
(5) 市債残高

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債発行額	1,819,300	3,031,100	2,192,900	2,386,600	1,567,000
元利償還金	2,652,944	2,567,964	2,315,931	2,439,590	2,453,193
うち元金償還金	2,456,767	2,399,921	2,170,653	2,312,454	2,341,694
市債残高(一般会計)	21,330,236	21,961,415	21,983,663	22,057,809	21,283,115
市債残高(全会計)	41,768,068	41,249,193	39,137,533	38,875,006	37,161,447

(単位：百万円)

(単位：百万円)



令和4年度末、一般会計の市債残高は、約213億円を見込んでいます。また、全会計の市債残高は、約372億円を見込んでいます。

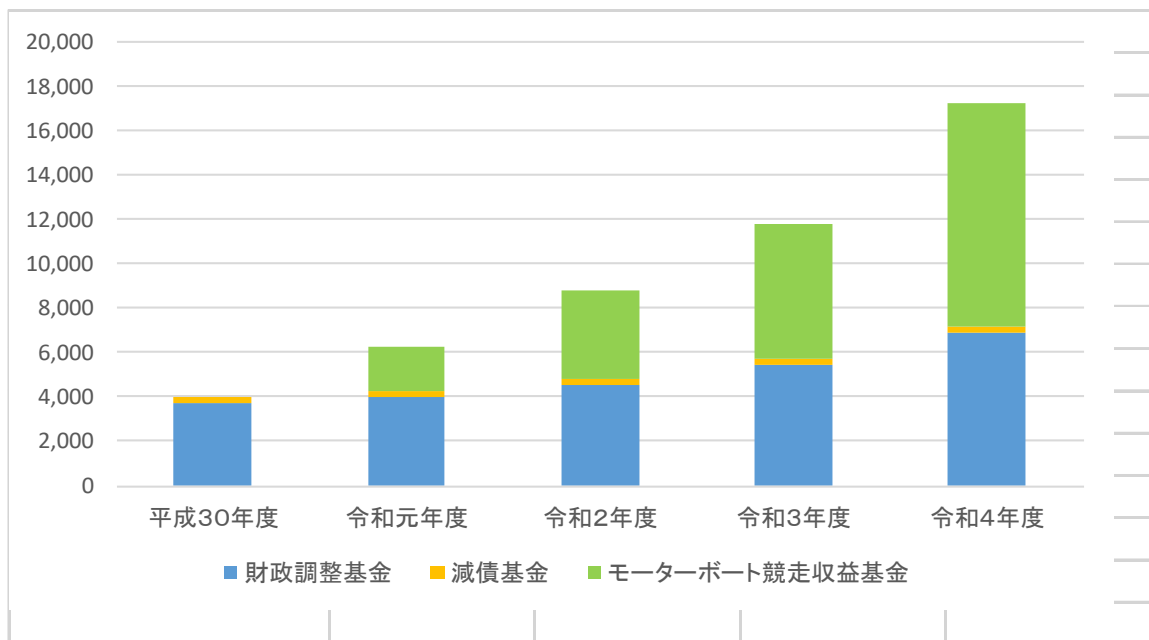
今後の市債残高は、公共施設マネジメント実施計画の基本方針に基づく施設整備事業による市債発行などにより、増加傾向が見込まれますが、国県支出金、基金を活用することで、市債発行額と償還額のバランスを図っていきます。

(6) 基金残高

(千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	3,686,300	4,026,800	4,557,800	5,467,200	6,918,868
減債基金	273,500	274,000	274,700	275,800	277,191
モーターボート競走事業収益基金	-	2,000,000	4,006,081	6,023,710	10,059,137

(単位：百万円)



財政調整基金は、財源が不足した場合に取り崩すことが可能な基金（貯金）で、令和4年度末の残高は、約69億1,890万円と見込んでいます。

また令和元年度に設置したモーターボート競走事業収益基金の令和4年度末の残高は、約100億5,900万円と見込んでいます。

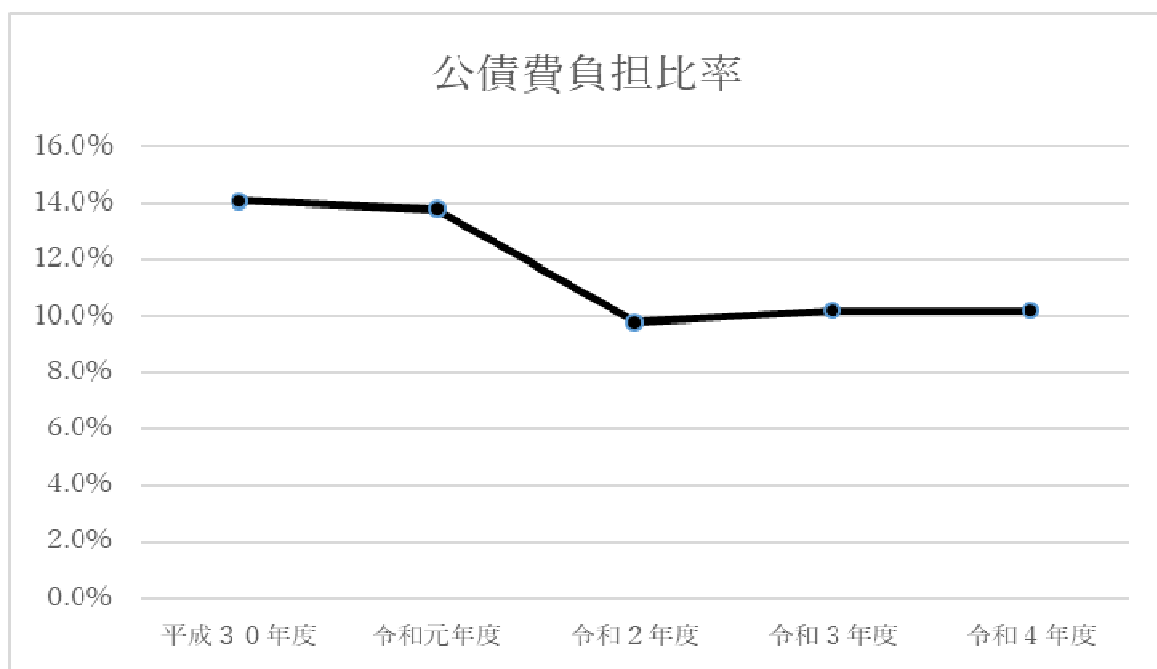
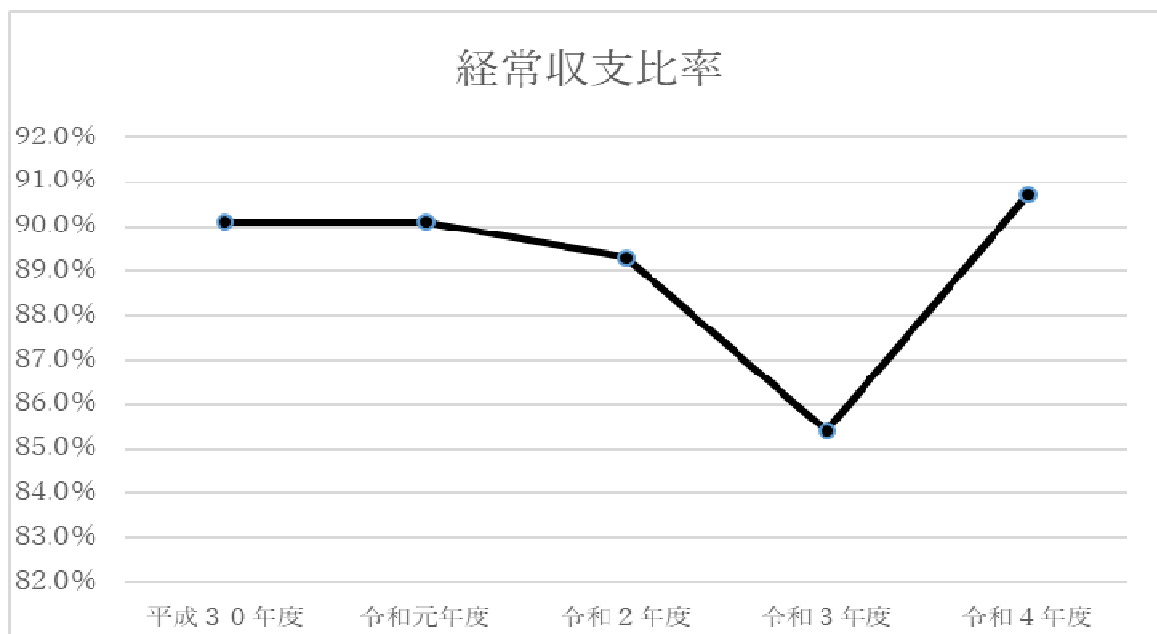
財政調整基金については、年度間の財源の不均衡の調整、モーターボート競走事業収益基金については、公共施設等の整備に必要な財源として、必要不可欠であり、それに備えるため、積み立てをしております。

(7) 各種指標

① 経常収支比率等

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	90.1%	90.1%	89.3%	85.4%	90.7%
公債費負担比率	14.1%	13.8%	9.8%	10.2%	10.2%
自主財源比率	65.4%	62.7%	52.9%	60.4%	63.7%

※令和4年度は見込み





経常収支比率は、収入されるお金の中で市税や普通交付税など、毎年度継続的に収入が見込まれ、かつ、用途が決まっていない経常一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどのくらい使われているかを表す数値です。

この経常収支比率が高いほど、自由にお金を使うことができない硬直化した財政状況となり、反対に低いほど、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況となります。つまり、この割合が高くなればなるほどやりくりが厳しい状況です。80%程度を保ち、残りの20%で、投資的事業などの臨時的支出に備えることが理想です。

蒲郡市の経常収支比率は、扶助費や公債費の増加に伴い、上昇し、一番高い数値であった平成16年度は95.9%と財政運営が厳しい状況でした。

また、新型コロナウイルス感染症が流行する前の令和元年度は、90.1%、令和3年度はコロナ禍の中、普通交付税、臨時財政対策債などの経常一般財源総額が増加したことにより、85.4%と減少しましたが、一時的なものであり、今後も90%前後を見込んでいます。

公債費負担比率は、地方公共団体が借り入れた市債の償還元金及び利子の支払い総額が、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対して、どの程度の割合を占めているかを示す指標です。公債費比率が高ければ、それだけ公債費以外の経費に充てられる一般財源が減少し、財政運営の弾力性が小さくなります。一般的には10%を越えないことが望ましいとされています。

蒲郡市の公債費負担比率は、令和3年度は、10.2%となっています。

#### 4 今後の収支見通し

(百万円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳 入	市税	13,511	13,500	13,550	13,600
	譲与税・国県交付金	2,767	2,800	2,800	2,800
	地方交付税	2,830	2,900	2,950	3,000
	国・県支出金	6,379	7,000	6,500	7,250
	繰入金	5,559	4,800	4,800	4,450
	市債	1,764	4,200	3,200	4,100
	繰越金	200	200	200	200
	その他	4,066	4,000	4,000	4,000
歳 入 計		37,076	39,400	38,000	39,400
歳 出	人件費	6,400	6,500	6,600	6,800
	扶助費	6,700	6,830	6,930	7,030
	公債費	2,471	2,430	2,450	2,400
	物件費	6,800	6,900	6,900	7,000
	補助費等	3,600	3,400	3,400	3,500
	普通建設費	5,800	7,900	6,300	7,200
	繰出金	1,798	1,800	1,800	1,800
	その他	2,400	2,400	2,400	2,400
歳 出 計		35,969	38,160	36,780	38,130
歳 入 歳 出 差 引 額		1,107	1,240	1,220	1,270
翌 年 度 繰 越 額		300	300	300	300
実 質 収 支		807	940	920	970
単 年 度 収 支			133	△20	50
市債残高（一般会計）		21,640	23,501	24,399	26,214
市債残高（全会計）		38,238	42,808	43,339	44,836

◎収支見通しの考え方

区 分		推 計 の 考 え 方
入	市 税	新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、市民税は、令和5年度から緩やかに回復すると見込む。
	譲与税・交付金等	令和3年度収入実績及び4年度収入見込をベースに推計。
	地方交付税	令和4年度決定額をベースに地方財政計画を参考にして推計。
	国・県支出金	歳出の見込額により推計。
	繰入金	財政調整基金、教育施設整備事業基金、モーターボート競走事業収益基金などの活用を見込み推計。
	市 債	歳出の見込額により推計。 臨時財政対策債については、地方財政計画において、交付税総額が増加傾向。そのベースを基に推計。
	その他	令和3年度収入実績及び4年度収入見込をベースに推計。
出	人件費	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。職員の定年延長制度による増額を見込む。
	扶助費	令和3年度決算をベースに推計。高齢化や社会情勢の変化、国の社会保障対策等で今後伸びるものとして推計。
	公債費	既に借入を行っている市債の返済額に、今後借入を予定している市債の返済額を加算して推計。
	物件費	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。光熱費の増を見込む。
	補助費等	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。
	繰出金	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。
	普通建設事業費	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。 今後、ゼロカーボンシティの推進に向け、公共施設の脱炭素化、再生可能エネルギー設備などの設置費用を見込む。 また、公共施設等総合管理計画などによる今後計画予定の事業を見込む。
その他	令和3年度決算及び4年度決算見込をベースに推計。 また、DXの推進といった社会環境の変化に対応し、デジタルツールを活用した業務の効率化を推進するための費用を見込む。	

## 5 蒲郡市第6次財政健全化改革チャレンジ計画

第6次財政健全化改革チャレンジ計画策定に向けての目標・取組は、基本的に『第5次蒲郡市財政健全化改革チャレンジ計画』を引き継ぎます。

### (1) 目標

持続可能な財政運営の確立のため

- ① 今後の収支見通しで見込まれる単年度収支不足の解消
- ② 中長期的視点に立ち身の丈にあった財政運営
- ③ 積極的な財源創出策の推進

### (2) 計画期間

令和5年度～令和8年度

### (3) 取組

#### ① 歳入の確保

- ア 市税等の収納率の向上促進
- イ 国・県支出金等の活用
- ウ 産業立地の推進
- エ 市有財産の有効利用
- オ 受益者負担の適正化
- カ 新たな財源確保対策

#### ② 歳出の削減

- ア 経常的経費の節減
- イ 補助金等の適正化
- ウ 適切な公共投資
- エ 公共施設マネジメントの推進
- オ 市債発行の抑制と公債費の平準化

#### ●具体的な取り組み

### (1) 歳入の確保

- ① 市税等の収納率の向上促進

○ 収納対策の強化

市税等の滞納額の増加は、市の財政運営にとって非常に大きな問題であり、市民負担の公平性を確保し、公正性を担保するために、債権管理について適正な事務処理を行うため、債権管理条例及び債権管理マニュアルに加え、県、東三河広域連合とも連携し、徴収の強化にあたる。

② 国・県支出金等の活用

事業の実施に当たっては、国・県による補助制度の有無を検証し、活用を図る。

③ 産業立地の推進

産業立地の推進や新産業・新事業創出のための支援や雇用の拡大努力などにより税源の確保を図る。

④ 市有財産の有効利用

○ 未利用地の売却・貸付等

普通財産として管理している土地等について、有効活用を図るため、より積極的な売却や貸付に努める。

⑤ 受益者負担の適正化

○ 使用料・手数料の見直し

使用料の見直しについては、施設等の受益者負担額の状況を確認のうえ、市使用料見直し検討委員会で協議・検討し、見直しを行う。

また、減免制度についても、減免要件の統一化と対象を明確化し見直しを行い適正化に努める。

⑥ 新たな財源確保対策

○ 広告料収入の拡大

ホームページや封筒などへの有料広告掲載による広告収入に拡大について、引き続き取り組むとともに、更なる拡大について検討する。

○ インターネット公売の実施

インターネットのオークションを活用し、財源確保に努める。

○ ふるさと納税の充実

ふるさと納税の趣旨を理解しつつ、返礼品を拡充していくことで寄附金額の向上及び地域振興を図っていく。

○ 債権等の運用

基金の管理並びに運用に関し、元本償還及び利息の支払いの確実な債券等で効率的な運用を図っていく。

○ 公共施設マネジメント実施計画における維持更新費用への財源確保

公共施設に係る経費の実績額を上回る費用の財源確保を図る。

○ その他新たな財源確保策の検討・研究

(2) 歳出の削減

① 経常的経費の節減

○ 事務経費の節減

一般事務経費や施設管理経費について、これまでも節減に努めてきたが、今後も経費全般にわたる徹底した節減を行う。

○ 施設の効率的な運営

施設の管理運営については、経常的な経費については、一層の節減に努めるとともに、施設の目的や性質に応じた最適な経営形態について検証し、指定管理者制度への移行などにより、効率的・効果的な市民サービスの提供を行う。

○ 民間委託等の推進

民間企業の専門的な技術や経営手法を持つ民間企業への委託をはじめとして、民間に委ねることによって効率化が図られるものについては、民間委託等を推進する。

② 補助金等の適正化

費用対効果、経費負担のあり方を精査し、補助金等の適正化を図る。

③ 適切な公共投資

公共投資については、都市基盤の整備のため、一定水準は確保する必要があり、緊急性や優先度の高い事業に適切な投資を行う。

④ 公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメント実施計画の基本方針に基づき、施設整備事業に取り組んでいく。

⑤ 市債発行の抑制と公債費の平準化

市債の償還にあたる公債費の増加は、市財政を圧迫する大きな要因のひとつであるため、市債発行については、「返済額より多く借りない。」を目標として、後年度の公債費の支出及び市債残高の削減しつつ、適正な活用を図る。

●取り組み後の収支見通し

(百万円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
歳 入	市税	13,511	13,500	13,550	13,600
	譲与税・国県交付金	2,767	2,800	2,800	2,800
	地方交付税	2,830	2,900	2,950	3,000
	国・県支出金	6,379	7,000	6,500	7,250
	繰入金	5,559	6,800	5,800	6,450
	市債	1,764	2,200	2,200	2,100
	繰越金	200	200	200	200
	その他	4,066	4,000	4,000	4,000
歳 入 計		37,076	39,400	38,000	39,400
歳 出	人件費	6,400	6,500	6,600	6,800
	扶助費	6,700	6,830	6,930	7,030
	公債費	2,471	2,430	2,450	2,400
	物件費	6,800	6,900	6,900	7,000
	補助費等	3,600	3,400	3,400	3,500
	普通建設費	5,800	7,900	6,300	7,200
	繰出金	1,798	1,800	1,800	1,800
	その他	2,400	2,400	2,400	2,400
歳 出 計		35,669	38,160	36,780	38,130
歳 入 歳 出 差 引 額		1,107	1,240	1,220	1,270
翌 年 度 繰 越 額		300	300	300	300
実 質 収 支		807	940	920	970
単 年 度 収 支			133	△20	50
市債残高（一般会計）		21,640	21,506	21,364	21,179
市債残高（全会計）		38,238	40,813	40,304	39,801